



平成 25 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 OCHI ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 越智 通広
(コード番号:3166 東証第二部・福証)
問合せ先 取締役財務部長 中村 尚生
(TEL 092 - 711 - 9173)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 11 月 25 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりに（添付資料は平成 25 年 11 月 5 日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成26年3月期 (予想)		平成26年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成25年3月期 (実績)		
	構成比	対前期増減率	構成比	構成比	構成比		
売上高	86,300	100.0	8.9	41,686	100.0	79,253	100.0
営業利益	1,840	2.1	31.2	823	2.0	1,402	1.8
経常利益	2,030	2.4	14.8	989	2.4	1,768	2.2
当期(四半期)純利益	1,350	1.6	4.9	677	1.6	1,287	1.6
1株当たり当期 (四半期)純利益	151円65銭		76円08銭		144円58銭		
1株当たり配当金	10円00銭		5円00銭		9円00銭		

- (注) 1.平成 24 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 1.5 株の割合で株式分割を行ないましたが、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、平成 25 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日

上場取引所 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日

TEL 092-711-9173
平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	41,686	12.8	823	48.4	989	28.6	677	16.4
25年3月期第2四半期	36,942	△1.8	554	△1.5	769	0.3	581	8.4

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 740百万円 (40.5%) 25年3月期第2四半期 527百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	76.08	—
25年3月期第2四半期	65.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭		
26年3月期第2四半期	39,559	974.62	8,710	21.9	21.9	974.62
25年3月期	38,947	900.50	8,049	20.6	20.6	900.50

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 8,676百万円 25年3月期 8,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	86,300	8.9	1,840	31.2	2,030	14.8	1,350	4.9	151.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	9,073,980 株	25年3月期	9,073,980 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	171,775 株	25年3月期	171,725 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,902,214 株	25年3月期2Q	8,902,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における住宅関連業界におきましては、日本経済全体の好況感に加え、住宅ローン金利や住宅資材価格の先高観が個人の住宅取得マインドを後押ししました。また、来春の消費税増税をにらんだ駆け込み需要や各種補助金の交付も重なり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比12.7%増となりました。当第2四半期末時点の単月ベースでの新設住宅着工戸数における前年比は13ヵ月連続で増加し、1992年6月から1994年2月までの21ヵ月連続以来、約20年ぶりの記録となっております。

このような状況の中で当社グループは、自然環境への配慮や電力買取制度などからゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、太陽光発電をはじめとする創エネルギー商材や断熱材、遮熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。さらに、ゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」の提案を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,686百万円（前年同期比12.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は823百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益は989百万円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益は677百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

＜変更前＞	＜変更後＞
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

＜建材事業＞

新設住宅着工戸数の堅調な推移と太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めた結果、当事業の売上高は33,166百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は696百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

＜生活事業＞

販売先の拡充及び小型家電商品の販売促進に努めた結果、増収となりました。しかしながら、増収に伴う物流費などの販売コストが増加しました。その結果、当事業の売上高は3,277百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は20百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

＜加工事業＞

原材料の値上げによる売上総利益率の低下が見られたものの、堅調な住宅需要の増加を背景に、加工事業の受注は順調に推移しました。また、過年度にプレカット加工機を一部新設し生産能力を高め、戸建て住宅だけでなく、非住宅市場にも営業を展開してまいりました。その結果、当事業の売上高は5,355百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は284百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末と比べ612百万円(1.6%)増加し、39,559百万円となりました。「現金及び預金」が563百万円減少しましたが、「受取手形及び売掛金」が544百万円、「商品」が375百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が162百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比べ48百万円(0.2%)減少し、30,849百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が959百万円増加しましたが、有利子負債の圧縮に注力したことにより「長期借入金」が653百万円減少し、また「未払法人税等」が138百万円、「負ののれん」が107百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末と比べ660百万円(8.2%)増加し、8,710百万円となりました。四半期純利益が677百万円、利益剰余金の配当が80百万円であったことにより、「利益剰余金」が597百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ569百万円(14.6%)減少し、3,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、458百万円(前年同四半期は225百万円)となりました。

これは主として、「売上債権の増加額」が637百万円、「法人税等の支払額」が450百万円、「たな卸資産の増加額」が444百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,012百万円、「仕入債務の増加額」が959百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△195百万円(前年同四半期は△79百万円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が99百万円、「投資不動産の取得による支出」が53百万円、「事業譲受による支出」が40百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△832百万円(前年同四半期は△651百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が749百万円、「配当金の支払額」が79百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、本日、別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

連結子会社である越智産業(株)は、平成25年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間において14百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,340
受取手形及び売掛金	19,538	20,083
商品	2,380	2,755
未成工事支出金	342	411
その他	579	617
貸倒引当金	△166	△85
流動資産合計	26,578	27,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,876	5,876
その他(純額)	2,351	2,243
有形固定資産合計	8,228	8,120
無形固定資産		
160		258
投資その他の資産		
その他(純額)	4,043	4,206
貸倒引当金	△63	△149
投資その他の資産合計	3,980	4,057
固定資産合計	12,368	12,436
資産合計	38,947	39,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,997	22,956
短期借入金	2,977	2,926
未払法人税等	433	294
賞与引当金	352	384
その他	993	948
流動負債合計	26,754	27,509
固定負債		
長期借入金	2,538	1,885
退職給付引当金	297	231
役員退職慰労引当金	190	181
負ののれん	107	—
その他	1,009	1,041
固定負債合計	4,143	3,340
負債合計	30,897	30,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	6,564	7,161
自己株式	△76	△76
株主資本合計	7,800	8,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	278
その他の包括利益累計額合計	215	278
少数株主持分	32	33
純資産合計	8,049	8,710
負債純資産合計	38,947	39,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	36,942	41,686
売上原価	32,704	36,924
売上総利益	4,237	4,762
販売費及び一般管理費	3,682	3,939
営業利益	554	823
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	14	14
仕入割引	68	79
不動産賃貸料	46	54
協賛金収入	4	4
負ののれん償却額	151	108
その他	65	44
営業外収益合計	356	310
営業外費用		
支払利息	34	26
売上割引	76	91
不動産賃貸費用	23	22
その他	7	5
営業外費用合計	141	145
経常利益	769	989
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	10
退職給付制度改定益	—	14
補助金収入	51	—
特別利益合計	51	26
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	818	1,012
法人税、住民税及び事業税	223	311
法人税等調整額	12	22
法人税等合計	235	334
少数株主損益調整前四半期純利益	583	678
少数株主利益	1	0
四半期純利益	581	677

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	583	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	62
その他の包括利益合計	△56	62
四半期包括利益	527	740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	739
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818	1,012
減価償却費	192	208
のれん償却額	5	5
負ののれん償却額	△151	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	31
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	△65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	34	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
補助金収入	△51	—
売上債権の増減額 (△は増加)	494	△637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38	△58
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406	959
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△157	△35
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	33
小計	321	916
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△35	△26
法人税等の支払額	△80	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	225	458

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△6
定期預金の払戻による収入	1	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	△45	△99
有形固定資産の除却による支出	—	△2
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△13
投資有価証券の取得による支出	△41	△18
投資有価証券の売却による収入	25	30
事業譲受による支出	—	△40
長期貸付金の回収による収入	4	2
投資不動産の取得による支出	△5	△53
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	45
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△950	△749
社債の償還による支出	△10	—
リース債務の返済による支出	△36	△36
割賦債務の返済による支出	—	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△79
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	△569
現金及び現金同等物の期首残高	3,554	3,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,050	3,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,472	3,069	4,400	36,942	—	36,942
セグメント間の内部 売上高または振替高	105	0	10	116	△116	—
計	29,577	3,069	4,411	37,059	△116	36,942
セグメント利益	459	20	227	706	△152	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△152百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△153百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,084	3,277	5,325	41,686	—	41,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	—	30	112	△112	—
計	33,166	3,277	5,355	41,799	△112	41,686
セグメント利益	696	20	284	1,000	△177	823

(注) 1 セグメント利益の調整額△177百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△177百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。